

連載 野尻哲史の 新しい時代の 「資産活用」

合同会社
フィンウェル研究所
代表
野尻 哲史



「新NISA、退職世代にとっての
引き出しNISA」に

1 新NISA、ちょっと難しい

現在の一般NISA（少額投資非課税制度）は10年間の制度期間を経て2023年で終了し、2024年から新NISAがスタートする。新NISAは積立投資への志向を強め、2階建て方式に変わるが、一般論として一段と複雑になったと指摘される。

新NISAの非課税期間はこれまで同様5年間で、この制度を利用して非課税投資ができるのは2024年から2028年までの5年間。そのため2028年に投資した資金は2032年まで非課税投資が可能になる。1階部分は投資上限額が20万円で、投資対象は金融庁が認めた「つみたてNISAの対象商品」に限り、これまで以上に積立投資を推進するものとなる。2022年2月28日現在208本がその対象となっている。2階部分は投資上限額が102万円で、投資対象商品が広く、つみたてNISA対象商品以外の投資信託や株式も購入できる。ただ、原則として2階部分を使うためには、1階部分で積立投資をする必要がある。なお、過去に投資経験があり、2階部分で上場株式のみを購入する場合には1階部分の積立投資が求

められないという特例も設けられている。

2 退職世代はロールオーバーがカギ

ところで退職世代は2014年のNISAスタート時点から非課税投資を行っている人が多いはずだ。しかも当時の投資上限額100万円を投資し、その後上限額が120万円になっても満額投資している人が多いのではないだろうか。そうした投資家層には、この新NISAは複雑過ぎるように感じる。NISA導入時から関与してきた筆者としては、「難しい」「複雑すぎる」と指摘するのは甚だ残念であり、また恥ずかしいところでもある。

60歳代で資産運用をしている人たちにとって、最も重要な点は現在の一般NISAの残高がそのまま新NISAにロールオーバーできるかどうかではないだろうか。新制度の概要が発表された際に、筆者が最初に確認したのは、ロールオーバーに関する点だった。現在、金融庁のホームページには、「一般NISAから新しいNISAへのロールオーバー：一般NISAで保有している株式・投資信託等については、非課税期間が終了した後、新しいNISAの2階部分の非課税投資枠への移管（ロールオーバー）による継続保有が可能です。なお、ロールオーバー可能な金額に上限はありません。ただし、2階部分の非課税投資枠（102万円）を超過する場合は、1階部分の非課税投資枠（20万円）を費消することとなります」と記載され、現在のNISAの残高は原則、全額をそのまま新NISAにロールオーバーできることが担保されている。

3 引き出しNISAとして活用

新NISAは1階部分に積立投資を促進する機能を持たせ、従来以上に資産形成層が使うことを念頭に置いたものとなった。となると、資産形成期を過ぎた資産活用層にとって、新NISAをどう活用するかは、この制度の基本機能を活用するという目線だけでは不十分に感じる。

資産活用層の本分は、作り上げてきた資産をどう上手に活用するかにある。その点で、資産の取り崩しは大きな課題といえるが、この新NISAを「資産を引き出す」という視線で見たらどうだろう。

資産活用層の一例として筆者の場合を示そう。筆者は2014年のNISA導入時から満額の投資を行ってきた。これまで一度もつみたてNISAに切り替えたことはない。2014年分100万円、2015年分100

万円、2016年分120万円、そして2017年分の120万円は、それぞれ翌年にロールオーバーしている。それを、NISAの制度変更と合わせて表にしてみた。

なお、全ての枠を2回ロールオーバーすれば、15年間の非課税運用が可能になる。そこで2014年枠の投資は2回のロールオーバーで、15年後の2028年末に売却して現金化すると想定する。筆者の場合、ここで現金化した資金は70歳になる2029年の生活に充当できる。同様に2015年分の引き出しは2029年末で、71歳になる2030年の生活に充当できる。つまり、70歳から5年間にわたり、毎年現金化する「新NISAを使った引き出しルール」を作れる。これは資産運用のひとつの出口戦略といえ、筆者は「引き出しNISA」と命名している。

【図表】 引き出しNISAの考え方（筆者の場合を例示）

西暦	年齢	2014年枠	2015年枠	2016年枠	2017年枠	2018年枠	
2014	55	100万円	100万円				
2015	56						
2016	57	ロールオーバー	ロールオーバー	120万円	120万円	120万円	年間上限引き上げ
2017	58						
2018	59	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	
2019	60						
2020	61	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	
2021	62						
2022	63	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	新NISA 導入
2023	64						
2024	65	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	ロールオーバー	
2025	66						
2026	67	引き出し	引き出し	引き出し	引き出し	引き出し	
2027	68						
2028	69	引き出し	引き出し	引き出し	引き出し	引き出し	
2029	70						
2030	71						
2031	72						
2032	73						
2033	74						

出所：フィンウェル研究所

のじり さとし 1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。著書には『IFAとは何者か〜アドバイザーとプラットフォームのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼツタイ始める！と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社+α新書）、『脱老後難民 英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。